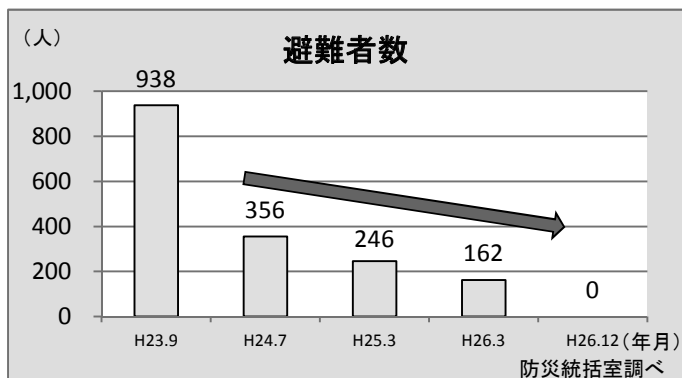


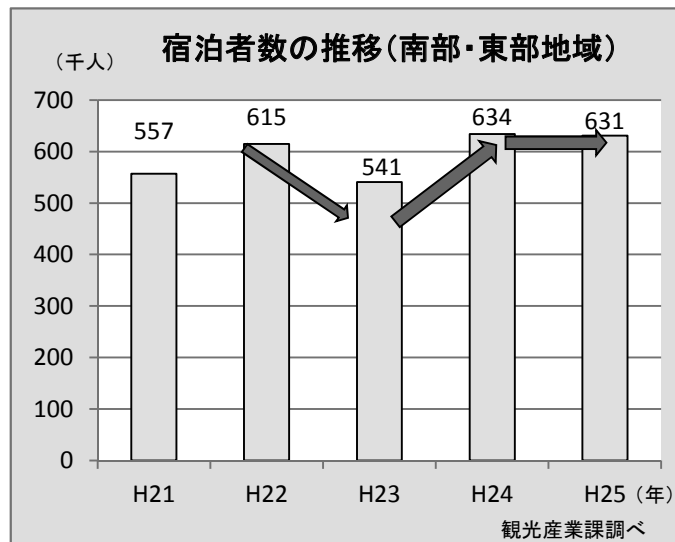
主担当部局(長)名	南部東部振興監 辻本 浩司
関係部局(長)名	総務部長 野村 政樹、危機管理監 長岡 雅美、地域振興部長 一松 旬、観光局長 福井 義尚、健康福祉部長 土井 敏多、こども・女性局長 上山 幸寛、医療政策部長 渡辺 顕一郎、くらし創造部長 中 幸司、景観・環境局長 中 幸司、産業・雇用振興部長 森田 康文、農林部長 福谷 健夫、県土マネジメント部長 加藤 恒太郎、まちづくり推進局長 金剛 一智、水道局長 久保田 幸治、教育長 吉田 育弘、警察本部長 羽室 英太郎

重点課題	Ⅲ 紀伊半島大水害からの復旧・復興
目指す姿	百年の計に立ち、「災害に強く、希望の持てる」地域を目指します。

1. 政策課題の進捗状況



目標	避難者・被災者の生活の立ち直りを図ることはもとより、道路、林道、土砂ダムの緊急工事等の復旧事業を迅速に進めます。
取組	道路等の応急復旧・土砂ダム対策、避難者・被災者の支援などを行いました。
成果	被災者数は、被災直後のピーク時に359世帯938人でしたが、対策工事等の着実な進捗により、平成26年12月に3市村において仮設住宅等で避難生活を送られていた方の、すべての避難が解消しました。



目標	地域の再生・復興につながる新しい集落づくり、産業・雇用の創造、くらしづくりなどについても、可能なものから着手します。
取組	新しい集落づくりの支援、林業や観光など産業雇用の創造、ふるさと復興協力隊の設置を行いました。
成果	・3市村で計24戸の復興公営住宅の建設を支援し、すべて完成しました。 ・被災直後に大きく減少した南部・東部地域の宿泊者数は、観光プロモーションの実施、南部地域プレミアム宿泊旅行券の発行等の観光振興策に取り組んだことにより、被災前(H22年)を上回る水準に回復しました。 ・「ふるさと復興協力隊」を県が直接採用し、市町村に21名配置(H27年3月末)し、地域おこし活動などに貢献しました。

2. 現状分析

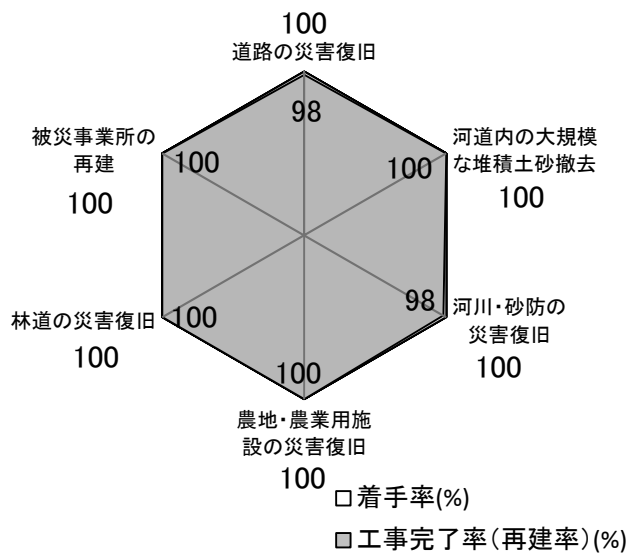
【道路規制力所数】

ピーク時(H23年9月4日)の道路規制箇所数(県管理分)
90カ所
H27年3月末日現在の道路規制箇所数
1カ所

道路管理課調べ

「命の道」である国道168号、国道169号などが、山腹崩壊や路肩決壊、落橋などにより各地で寸断しました。現在は、一部通行規制は残りますが、主要な道路は全て通行可能となっています。

主な復旧状況(H27年3月末日現在)



インフラの復旧工事は、ほぼ100%の箇所が着工し、道路や河川・砂防など10割近くの箇所が完了となるなど、順調に進捗しています。

被災市町村の現況

団体名	財政力指数		人口(H22国調) (人)	人口増減率(%) (H22-H17国調)
	H26	H25		
五條市	0.35	0.35	34,460	▲ 7.8
御杖村	0.11	0.11	2,102	▲ 11.2
吉野町	0.25	0.25	8,642	▲ 13.4
下市町	0.23	0.23	7,020	▲ 9.3
黒滝村	0.10	0.10	840	▲ 21.9
天川村	0.12	0.12	1,572	▲ 12.7
野迫川村	0.08	0.08	524	▲ 29.5
十津川村	0.20	0.20	4,107	▲ 6.4
川上村	0.10	0.10	1,643	▲ 19.7
東吉野村	0.12	0.12	2,143	▲ 17.8
奈良県	0.39	0.39	1,400,728	▲ 1.4

市町村振興課調べ

被災市町村は、もともと過疎化が進む地域で財政基盤が極めて脆弱となっています。

奈良県の持っている強み

- 1 奈良県南部振興基本計画の策定
- 2 奈良県東部振興基本計画の策定
- 3 南部・東部振興推進本部会議による基本計画の計画的推進
- 4 深層崩壊発生に至るメカニズム解明のための体制の整備(深層崩壊研究会など)
- 5 被災地域の住民の絆が強い
- 6 世界遺産をはじめとする豊富な歴史・観光資源(「紀伊山地の霊場と参詣道」H16年7月登録)
- 7 情報通信基盤の充実
- 8 豊富な森林資源、吉野材ブランド

内部(内的要因)

- 9 紀伊半島大水害による南部市町村を中心とした、観光・生業への甚大な被害
- 10 被災市町村の大半が急峻な山間部にあり、財政基盤やインフラ基盤がきわめて脆弱
- 11 被災地域の過疎化や高齢化の進行
- 12 農林業等地域産業の衰退
- 13 若者の就業の場の不足

奈良県への追い風

- a 紀伊半島大水害が激甚災害に指定され、国からの財政措置等の充実
- b 被災地域のある南部地域において、防災対策の充実への高いニーズ
- c 国が直轄で土砂対策工事等を実施
- d 国による国土強靱化の推進
- e 東南海・南海地震の被害予測の発表等による住民の防災、減災意識の高まり

外部(外的要因)

- f 被災地域は今も危険というイメージ
- g 過疎地域におけるバス路線の減少
- h 高い高齢者人口比率

奈良県への向かい風

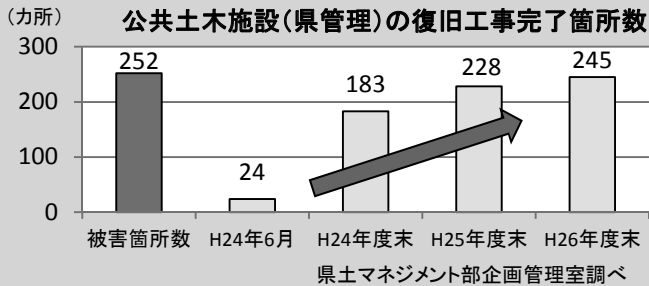
3. 施策課題の進捗状況

戦略1 被災地域の迅速な立ち直り・回復を推進します。

主担当課(長)名 南部東部振興課長 北村 辰治

戦略目標

▶地域住民が被災前の日常生活を一日も早く取り戻すことを目指します。(避難者数 ピーク時: 938人→H26年1月24日現在: 164人)
▶復旧事業については、「集中復旧・復興期間(H23年度～H26年度)」で完了する目処をつけます。

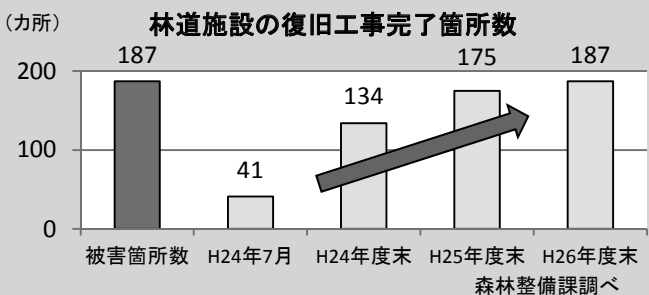


取組

道路・河川等公共土木施設の迅速な復旧をしました。

成果

平成27年3月末時点で、県管理252カ所すべて工事着手済み、そのうち245カ所(97%)については工事完了済みとなりました。

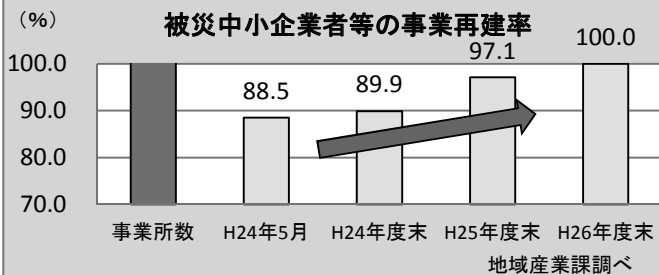


取組

林道施設等の迅速な復旧をしました。

成果

平成27年3月末時点で、187カ所すべて(100%)について工事完了済みとなりました。



取組

被災中小企業者等への再建支援をしました。

成果

災害復旧対策資金貸付支援等により、平成27年3月末時点で、再建意欲のある被災中小企業者等(103事業者)のすべてが再建しました。

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
道路等の応急復旧、土砂ダム対策				
災害による通行規制箇所数(未解消箇所)(カ所)[累計]	9	4	1	道路管理課
※ピーク時の通行規制90カ所				
水道施設の復旧地区数(地区)[累計]	27	27	29	地域政策課
※被災31地区(応急復旧は完了済み)				
治山事業実施(着手)箇所数(カ所)[累計]	47	68	69	森林整備課
避難者・被災者支援				
避難指示、避難勧告、自主避難等による避難者数(仮設住宅入居者含む)(人)[累計]	246	162	0	防災統括室
被災児童・生徒を支援するスクールカウンセラーの派遣者数(人)	5	5	5	生徒指導支援室
生業・産業支援				
南部地域への会議誘致件数(件)	50	73	76	観光産業課

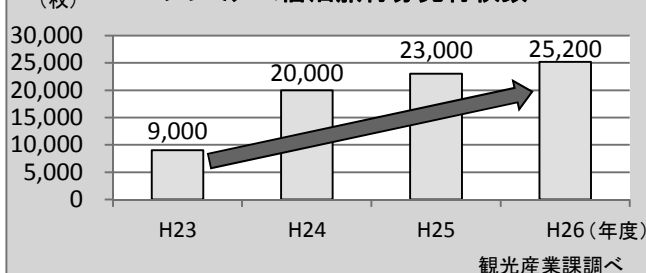
これまでの成果

- ・対策工事等の着実な進捗により、平成26年12月にすべての避難が解消しました。
- ・道路の災害復旧事業が平成26年度末に約98%の箇所ですべて完了しました。平成27年度末までにすべて完了する予定です。
- ・被災地域へ臨床心理士を延べ293名・122回派遣し、住民等のこころのケアを実施しました。

戦略目標

▶過疎化や高齢化が進行する被災地域が、将来にわたり希望をもち、安全・安心して住み続けることのできる地域とすることを目指します。

プレミアム宿泊旅行券発行枚数



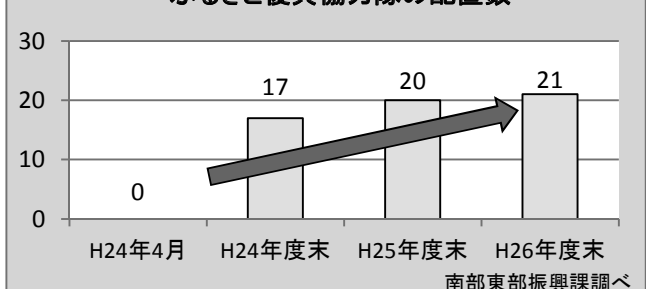
取組

プレミアム宿泊旅行券の発行などにより、宿泊観光客の増加を支援しました。

成果

プレミアム宿泊旅行券の発行による宿泊観光客の誘致などにより、被災直後は大きく減少していた南部地域の宿泊客数は、平成24年に被災前の平成22年比で3%増に回復し、平成25年も同水準を維持しました。

ふるさと復興協力隊の配置数



取組

ふるさと復興協力隊など地域外の人材等による被災地復興の支援をしました。

成果

復興活動、地域協力活動、地域おこし活動などに従事する人材21名を市町村に配置し、仮設住宅入居者の買物等生活支援、観光情報発信、イベント支援、農産物の生産・加工支援等に貢献しました。

主な取組指標等

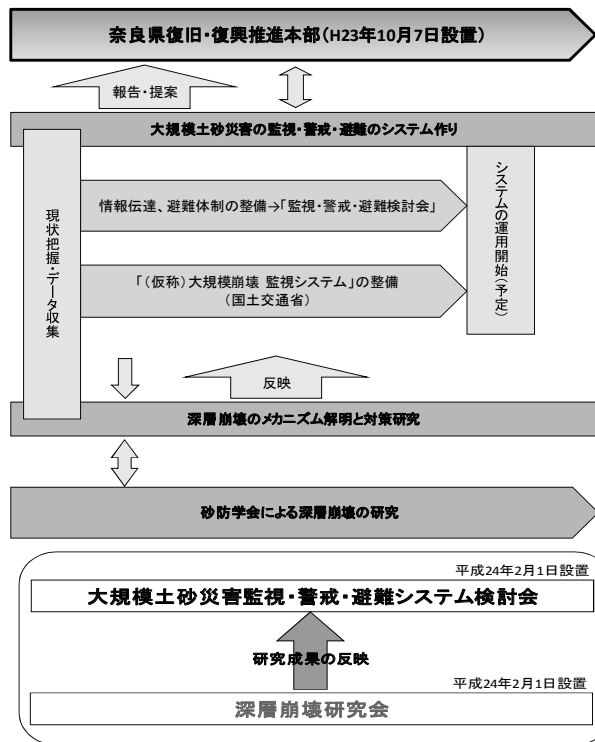
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
災害に強いインフラづくり(道路、河川、砂防、林道、治山、情報、防災等)				
五條新宮道路(国道168号)整備延長(km)[累計]	9.0	9.0	9.0	道路建設課
災害発生時に迂回路としても機能する林道の整備延長(m)[累計]	1,333,116	1,334,210	1,335,695	森林整備課
地上デジタル放送難視世帯の箇所数(世帯)[累計]	265	42	0	情報システム課
産業・雇用の創造(林業、観光等)				
搬出を伴う間伐材の搬出量(m³)	26,515	43,998	42,603	林業振興課
木質バイオマス利用施設数(施設)[累計]	15	18	19	奈良の木ブランド課
天然稚アユの放流数(匹)	12,390	24,250	26,880	農業水産振興課
くらしづくり(教育、医療、福祉等)				
奈良防災プラットフォーム連絡会参加団体数(団体)	16	17	17	協働推進課

これまでの成果

- ・五條新宮道路(国道168号)整備について、平成26年度に阪本工区の国庫補助による新規事業化が決定しました。川津道路については平成27年度に、辻堂バイパスについては平成29年度に完成供用開始予定です。
- ・住宅被害を受けた被災者向けの復興住宅を、五條市、野迫川村、十津川村の各地区で計24戸建設し、すべて完成しました。
- ・南部地域・東部地域の活性化を目指し、「なんゆう祭2014」を平成26年10月に五條市で開催し、約2万人の来場者がありました。
- ・南部東部地域での宿泊を伴う会議の開催を、233件(宿泊人数19,510人)支援しました。
- ・南部東部地域でのスポーツイベントに、延べ約5,000人が参加しました。
- ・五條市大塔町では、「地域で暮らし続けるための仕組みづくり」として、行政や地元住民の他、郵便局や消防といった多様な関係者が参画する「おとう元気会議」によって高齢者の見守り、配食サービス、買い物支援などに取り組みました。
- ・十津川村では、「高森のいえプロジェクト推進委員会」を立ち上げ、高齢者向け住宅「高森のいえ」の整備に取り組みました。

戦略目標

▶紀伊半島大水害の経験を踏まえ、今後の災害に備えた安全・安心のための新たなシステムづくりを目指します。



取組

深層崩壊のメカニズム解明と対策研究をしました。
監視・警戒・避難のシステムづくりをしました。

成果

〔深層崩壊のメカニズム解明と対策研究〕
・「深層崩壊のメカニズム解明に関する現状報告」を発表しました。
・「奈良県深層崩壊マップ」とその解説冊子を作成し、市町村の地域防災計画の見直し等を支援しました。
・3ヶ年の調査・研究によって得られたデータを「紀伊半島大水害 大規模土砂災害アーカイブ」として県立図書館情報館等へ収蔵し、公開しました。

〔監視・警戒・避難のシステムづくり〕
・地域ごとに災害発生時の適切な行動につながる警戒避難体制の構築を目指し、現地でのワークショップ等を踏まえ、「土砂災害地域防災マップづくりガイドライン」とその事例集を作成しました。

紀伊半島大水害の記録誌の編集

H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
・記録誌の編集 ・映像アーカイブの構築		・学校用教材用資料の作成など	

取組

復旧・復興への対応状況等について、記録の整備、次世代への継承をしました。

成果

・災害記録誌と防災教育教材(DVD)を作成しました。
・災害の教訓を伝えるための講演会を開催しました。
・パネル展を開催しました。
・「インタープリバント2014奈良大会」及び「防災セミナー」を開催しました。

主な取組指標等	平成24年度	平成25年度	平成26年度	担当課名
監視・警戒・避難のシステムづくり				
大規模崩壊発生箇所(対象60カ所)の状況把握(カ所)[累計]	60	60	60	砂防・災害対策課

これまでの成果

- ・平成25年度に奈良県地域防災計画の見直しを終え、平成26年4月から運用を開始しました。
- ・モデル市町村を10団体設定し、その取り組みを事例集として取りまとめる等、市町村地域防災計画の見直しを支援しました。
- ・市町村が行う避難所の機能強化を支援しました。(H24～H26年度:非常用電源の整備278台、投光器の整備398台等)
- ・消防防災ヘリコプターテレビ電送システムを整備しました。(H26年4月)
- ・紀伊半島大水害復旧・復興シンポジウム(H26年9月1日)を開催しました。
- ・国際防災学会インタープリバント2014(H26年11月25日～28日)を開催しました。

4. 平成28年度に向けた課題の明確化

＜政策課題の進捗状況＞ ・道路等の応急復旧・土砂ダム対策工事の進捗などにより、平成26年12月にすべての避難が解消しました。 ・3市村で計24戸の復興公営住宅の建設を支援し、すべて完成しました。また、南部地域プレミアム宿泊旅行券等の観光振興策に取り組み、被災前の水準以上に宿泊者数が回復しました。さらに、「ふるさと復興協力隊」を県が直接採用し、市町村に配置しました。	＜奈良県の持っている強み＞ 1 奈良県南部振興基本計画の策定 2 奈良県東部振興基本計画の策定 3 南部・東部振興推進本部会議による基本計画の計画的推進 4 深層崩壊発生に至るメカニズム解明のための体制の整備(深層崩壊研究会など) 5 被災地域の住民の絆が強い 6 世界遺産をはじめとする豊富な歴史・観光資源 (「紀伊山地の霊場と参詣道」H16年7月登録) 7 情報通信基盤の充実 8 豊富な森林資源、吉野材ブランド	＜奈良県の抱えている弱み＞ 9 紀伊半島大水害による南部市町村を中心とした、観光・生業への甚大な被害 10 被災市町村の大半が急峻な山間部にあり、財政基盤やインフラ基盤がきわめて脆弱 11 被災地域の過疎化や高齢化の進行 12 農林業等地域産業の衰退 13 若者の就業の場の不足
＜施策課題の進捗状況＞ 【被災地域の迅速な立ち直り・回復】 ・県管理の公共土木施設252カ所のうち245カ所について工事完了(97%)しました。 ・林道187カ所すべて工事完了(100%)しました。 ・被災した中小企業者等のすべてが再建しました。 【地域の再生・再興】 ・ふるさと復興協力隊により、仮設住宅入居者の買物等生活支援、観光情報発信、イベント支援、農産物の生産・加工支援等に貢献しました。 【安全・安心への備え】 ・「深層崩壊のメカニズム解明に関する現状報告」を発表しました。 ・奈良県深層崩壊マップとその解説冊子を作成し、市町村の地域防災計画の見直し等を支援しました。		
＜奈良県への追い風＞ - a 紀伊半島大水害が激甚災害に指定され、国からの財政措置等の充実 - b 被災地域のある南部地域において、防災対策の充実への高いニーズ - c 国が直轄で土砂対策工事等を実施 - d 国による国土強靱化の推進 - e 東南海・南海地震の被害予測の発表等による住民の防災、減災意識の高まり ＜奈良県への向かい風＞ - f 被災地域は今も危険というイメージ - g 過疎地域におけるバス路線の減少 - h 高い高齢者人口比率	＜強みで追い風を活かす課題＞ ・大規模土砂災害の監視・警戒・避難システムの確立(4,5,7,a,b) ・災害の教訓の次世代への継承(4,5,a,b,e) 【重要課題】熊野川の総合的な治水対策の推進(4,a,c,d) ＜強みで向かい風を克服する課題＞ 【重要課題】被災地における観光振興の推進、宿泊観光客数の維持・拡大(1,2,3,6,f,g) ・中南部地域の魅力の収集と効果的な情報発信(1,2,3,6,8,f,g) ・集落の活性化(1,2,3,8,h) ・地域活性化イベントの開催等による地域復興支援(1,2,3,6,8,f,g)	＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞ ・道路等の復旧(9,10,a) ・林業振興のための基盤整備(9,10,a) ・農林水産業の復興支援(9,12,a) ・土砂ダム等の恒久対策(9,10,a) ・適切な流下能力を確保するため、河床掘削等の堆積土砂除去を推進(9,10,a) 【重要課題】紀伊半島アンカールートの早期整備(9,10,a) 【重要課題】南部地域・東部地域への移住推進(11,12,13,a) ・ふるさと復興協力隊の活動支援 ＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞ 【重要課題】新しい集落づくりのための基盤整備(9,11,12,13,h) 【重要課題】新しい集落での諸機能の維持・確保(9,11,12,13,h) ・中小企業等の事業再建と復興に向けた支援(9,12,13,h) ・移動ニーズに応じた交通サービスの実現(10,11,g,h)

5. それぞれの課題についての今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
大規模土砂災害の監視・警戒・避難システムの確立	国・市町村と連携し、監視・警戒・避難の体制整備を継続し、地域防災力向上を推進します。
災害の教訓の次世代への継承	災害の教訓を風化させることのないように講習会等を通して次世代への継承を推進します。
【重要課題】熊野川の総合的な治水対策の推進	利水ダムとのさらなる治水運営とダム間の連携・総合土砂管理を行います。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
道路等の復旧	インフラ等の本復旧を完了します。
林業振興のための基盤整備	緊急度・重要度により優先的に選定した山地災害の予防・復旧、災害発生時に迂回路としても機能する林道の整備を行います。
農林水産業の復興支援	県産材の販路拡大、木質バイオマスの利活用を行います。
土砂ダム等の恒久対策	・国と連携を密にし、効率的・効果的な恒久対策を促進します。 ・大規模崩壊地対策を完了します。
適切な流下能力を確保するため、河床掘削等の堆積土砂除去を推進	災害復旧工事による河川堆積土砂の除去を完了します。
【重要課題】「紀伊半島アンカールート」等の災害に強い道路整備の推進	紀伊半島大水害の復旧・復興計画期間中を目標に、「紀伊半島アンカールート」の早期整備に取り組みます。
【重要課題】南部地域・東部地域への移住推進	移住先としての魅力の向上や認知度を高めるための情報発信強化、モデル地域の受入体制整備（拠点整備、起業支援）、市町村の受入体制整備（ワンストップ窓口設置等）を行います。
ふるさと復興協力隊の活動支援	隊員の任期終了後の定住支援及び起業支援の検討を行います。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
【重要課題】被災地における観光振興の推進、宿泊観光客数の維持・拡大	被災前（H21年、H22年）の宿泊観光客数を確保・維持するため、観光プロモーション、スポーツによる誘客など各種事業を推進します。
中南部地域の魅力の収集と効果的な情報発信	JAならけんまほろばキッチン観光案内所、インターネット等を活用した情報発信、コンシェルジェ等による観光案内を行います。
集落の活性化	ふるさと復興協力隊及びふるさと創生協力隊などを設置し、地域おこし活動等に従事することにより、集落の活性化を支援します。
地域活性化イベントの開催等による地域復興支援	南部・東部地域の復興及び地域産業の振興のために、県南部・東部地域においてイベントを開催するとともに、地域イベントを盛り上げる「おもてなし」プログラムを支援します。

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
【重要課題】新しい集落づくりのための基盤整備	地域産業、地域の支え合い等の確保を目指して、地域に必要な多機能施設等の整備計画・手法の検討を支援します。
【重要課題】新しい集落での諸機能の維持・確保	山間地域における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みを支援します。
中小企業等の事業再建と復興に向けた支援	金融支援、被災地域の物産販売促進支援などにより、被災中小企業者等を支援します。
移動ニーズに応じた交通サービスの実現	通院・通学、買い物といった移動ニーズに応じた交通サービスの提供体制を構築します。

6. 平成26年度評価において見直しを行った課題、取り組み

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
道路等の復旧	道路等のインフラの復旧工事は、ほぼ完了し、残りの事業の早期完成を目指して進捗管理を行っていきます。